

令和元年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書	11
3	収支予算内訳表	14
4	資本的収支予算書	16
5	資金調達及び設備投資の見込み	17

事業計画書

2019年度 事業計画書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

I 基本方針等

1. 設立の目的

当財団は、静岡市内の中小企業に勤務する勤労者等を対象として、中小企業単独では実施することが困難である総合的な福利厚生事業を提供することにより、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

2. 基本方針

安定的かつ持続的な経営と低コストで充実した福利厚生を行うため、次のとおり基本方針を定める。

- (1) 安定的な財政基盤の確立
- (2) 持続可能な経営体制の整備
- (3) 会員の満足度向上
- (4) 認知度の向上
- (5) 会員の拡大

この基本方針及び事業の進め方（平成28年5月策定）に基づき、市民福祉の向上及び地域産業の活性化に貢献できる財団運営に努める。

3. 重点事項

- (1) 計画的な広報及び会員拡大
- (2) 会員ニーズを把握し魅力的な事業を提供
- (3) 情報化の進展を踏まえた情報発信

II 会員数等

1 令和元年度末の目標

会員数 17,800人
事業所数 2,400所

※過去5年間の状況

		平成 26年度末	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成30年 度末(見込)
会員数 (人)	目標	15,000	15,600	15,000	16,400	17,000
	実績	13,844	14,226	15,571	16,121	17,000
事業所 数(所)	目標	2,120	2,200	2,350	2,380	2,380
	実績	2,160	2,240	2,275	2,300	2,350

III 会議等

(1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 6月(定時評議員会)のほか適時開催
- ② 理事会 5月(事業報告、決算の審議)
3月(事業計画、予算の審議)のほか適時開催

(2) 会議・研修等への出席

① 会議・連絡会

全福センター通常総会(東京都)
全福センター西ブロック会議(甲府市)
東海ブロック協議会第1回運営委員会(名古屋市)
東海ブロック協議会幹事会(名古屋市)
東海ブロック協議会第2回運営委員会(名古屋市)
指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議(広島市)
静岡県勤労者福祉共済団体連合会(静岡市)
静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会(静岡市)
静岡県中部地区サービスセンター事務局会議(藤枝市)
静岡県中部地区サービスセンター担当者会議(藤枝市)

② 研修

(一社)全福センター事務担当者研修会
東海ブロック協議会担当者会議(浜松市)

IV 事業内容

公益目的事業

1. 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業（定款第4条第1号）

(1) 生活安定支援

① 生活関連物資の斡旋事業（会員には利用補助を行う）

- ・ 食事券、商品券等の斡旋
- ・ 会報誌への切り取りクーポン券の掲載

② 生活関連物資の紹介事業

- ・ 常備薬、お中元、お歳暮等の紹介

③ 店舗等の利用割引事業

- ・ 会員証提示による、飲食店等の契約施設の割引利用
- ・ 提携施設、指定店の拡充

(2) 情報提供事業

① 相談窓口斡旋事業

- ・ 各種相談窓口の斡旋

② 生活関連セミナー

- ・ 静岡県、静岡市、全労済、県労福協実施のセミナーの紹介

(3) 各種金融制度の紹介事業

① 生活資金紹介事業

- ・ 労金生活資金融資の紹介

(4) 労金の生活資金融資補助事業（本事業は会員のみが対象）

- ・ 生活資金融資に伴う保証料に対する補助金

2. 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業（定款第4条第2号）

(1) 健康増進施設事業

① 健康増進施設との割引契約事業（会員には利用補助を行う）

- ・ 温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
- ・ 共通割引利用券の発行
（温泉・プール等 会員のみ発行 年間18枚）
- ・ スポーツクラブの利用補助

② 施設等の利用割引事業

- ・ 会員証提示による、スポーツ施設等の契約施設の割引利用
- ・ 提携施設、指定店の拡充

- (2) 各種スポーツ大会等の実施・斡旋（会員には参加費の利用補助を行う）
- ・フットサル大会
 - ・県内サービスセンター合同ゴルフ大会
 - ・中部地区合同ボウリング大会

(3) 健康管理の保持を支援するための事業

- ① 人間ドック・脳ドック補助事業（本事業は会員のみが対象）
- ・自己負担 10,000 円以上の受診料に対し 5,000 円を補助（年 1 回）
- ② インフルエンザ予防接種事業
- ・予防接種に対する補助（切り取り式クーポン券）

3. 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第 4 条第 3 号）

(1) 自己啓発事業（会員には受講料補助を行う）

- ① 各種セミナー、体験活動事業
- ・田植え体験
 - ・フラワーアレンジメント講座
- ② 学習支援事業
- ・カルチャーセンター入会金割引・利用補助（通年）
 - ・通信講座受講料割引（通年）
 - ・勤労者福祉センターの講座受講料割引（通年）

(2) 余暇活動事業

- ① 美術館・演劇・スポーツ等の各種鑑賞券斡旋事業（会員に利用補助を行う）
- ・各種施設入場券・コンサート鑑賞券等の斡旋
- ② 施設等の利用割引事業
- ・会員証提示による、レジャー施設等の契約施設の割引利用
 - ・提携施設、指定店の拡充
- ③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業
- ・共通割引利用券の発行
（遊園地・動物園・映画館等 会員のみ発行 年間 18 枚）
 - ・飲食店、契約施設等が割引料金で利用できる利用券の配布
- ④ バスツアー等の紹介事業（会員には参加費の利用補助を行う）
- ・いちおし！バスツアー
- ⑤ イベント事業（会員には参加費の利用補助を行う）
- ・ディズニーランドパークファンパーティ

(3) 宿泊旅行事業

① 宿泊施設の利用割引事業

- ・ 会員証提示による、宿泊施設等の契約施設の割引利用
- ・ 提携施設、指定店の拡充

② 宿泊補助事業（会員のみ年1回）

- ・ 1泊5,000円以上の宿泊の場合2,000円を補助

4. 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業（定款第4条第4号）

(1) セミナー等の紹介（会員には参加費の利用補助を行う）

- ・ 介護講座
- ・ 年金セミナー

(2) 情報提供等

- ・ 介護保険制度の紹介
- ・ 趣味を広げる為の講座の紹介
- ・ 老後生活の安定に関する情報提供

(3) 物資等の斡旋事業（会員には利用補助を行う）

- ・ 老後生活関連の物資の斡旋

収益事業等(相互扶助事業)

5. 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業 (定款第4条第5号)

(1) 全幅ネット慶弔共済保険

支払事由		保険金額 (円)	
本人保障	疾病による死亡	65歳未満	300,000
		65歳以上	150,000
	不慮の事故による死亡		450,000
	交通事故による死亡		750,000
	疾病による重度障害	65歳未満	300,000
		65歳以上	150,000
	交通事故による障害 (14級～重度)		30,000～750,000
	不慮の事故による障害 (14級～重度)		18,000～450,000
	休業 14日以上 30日未満		10,000
	休業 30日以上 60日未満		15,000
	休業 60日以上 90日未満		20,000
	休業 90日以上 120日未満		25,000
休業 120日以上		30,000	
本人財産保障	火災等	50%以上	200,000
		30%以上 50%未満	140,000
		20%以上 30%未満	100,000
		20%未満	40,000
	自然災害 (床上浸水を除く)	70%以上	60,000
		20%以上 70%未満	30,000
		20%未満	6,000
自然災害 (床上浸水)	損害の程度に関わらず一律	12,000	
慶弔見舞金保障	配偶者の死亡		50,000
	子の死亡		20,000
	親の死亡		10,000
	住宅災害による同居親族 (配偶者・6親等内血族・3親等内姻族)の死亡		10,000
	会員の還暦		10,000

(2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額 (円)
会員の結婚	会員が婚姻をしたとき	20,000
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000
会員の成人	会員が満 20 歳を迎えたとき	10,000
会員の銀婚	会員が婚姻後 25 年を迎えた時	10,000
会員の古希	会員が満 70 歳を迎えたとき	御祝品
その他の死亡	全福ネット慶弔共済保険に該当しない範囲で死亡したとき	100,000

(3) その他

① 中小企業退職金共済制度

・中退共、特退共制度の紹介、加入手続き

② 会員の結婚又は死亡及び弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報を送る。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第 4 条第 6 号)

(1) 計画的な広報及び会員拡大

① 広報・宣伝活動の拡大

知名度アップを目指し、各種の広告・PR活動を積極的に実施する。

- ・勤労感謝の日 (11 月 23 日) を挟む一週間を「ジョイブ week!」とし区役所等で広く一般市民向けにイベントなどを行う。
- ・静岡競輪での協賛 (「ジョイブ静岡杯」)
- ・事業を開催した際の会員以外への広報活動
- ・各区役所、生涯学習センターや商工会議所等へのチラシの配備
- ・静岡市内全戸にチラシを回覧

② 会員の加入促進活動

中小企業で働く多くの勤労者に福利厚生事業を提供するため、会員拡大策を実施する。トップセールスをはじめ、広報推進員を中心に制度の内容を説明し、入会を促進する。

- ・紹介された事業所が新たに加入した場合、紹介者に報奨品が支給される報奨制度を全会員に周知する。

- ・広報推進員による勧誘の強化、ダイレクトメールの送付
- ・他事業団体との業務協力を検討する。
- ・事業所や、各組織・団体に出向き説明会を開催する。

③退会防止・追加入会策の推進

- ・廃業以外の事業所退会の理由を把握し、退会防止に努める。
- ・会員事業所の未入会従業員の追加入会を促進する。

(2) 会員ニーズを把握し魅力的な事業を提供

① 会報誌（「はあふたいむ」）発行

- ・勤労者等への情報提供のため、各種イベントや事務局からのお知らせ等を掲載した「はあふたいむ」を、毎月(年 12 回)発行する。

②会員のニーズを踏まえた事業の提供

- ・ホームページや事業を通じてアンケートを実施し、勤労者のニーズに沿った魅力的な事業の企画に努める。

(3) 情報化の発展を踏まえた情報発信

・PR 動画等の作成

- ・インターネットを活用し、現会員へのサービス向上と、新規事業所の獲得につなげるため、掲載内容をタイムリーに更新し情報提供を行う。
- ・静岡県中部 5 センターが共同で運営しているフェイスブックの更新。

(4) 他団体との連携

① 全福センターの活用

- ・行政施策の動向や他団体の情報を収集するほか、全福センターと連携して全国をエリアとした新事業の開発、展開に努める。

② 他団体との情報交換

- ・県内団体を中心に、全国の他団体と情報交換を行い、共通した課題の抽出や解決策の検討を行う。

③ 他団体との事業連携

- ・単独で行うより大きな効果が期待される事業については、他団体と連携して取組み、充実を図る。

(5) 収益事業等への取り組み

- ・安定した財政基盤確立のため、会報誌への広告掲載やチラシの折り込み、物資斡旋などの手数料収入による自主財源の確保に努める。

収 支 予 算 書 等

令和元年度 収支予算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
I	一般正味財産増減の部				
1.	経常増減の部				
(1)	経常収益				
1	基本財産運用益	527,521	549,050	△ 21,529	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	527,521	549,050	△ 21,529	
2	特定資産運用益	21,726	27,534	△ 5,808	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	21,726	27,534	△ 5,808	
3	受取入金	1,200,000	1,200,000	0	@500円×2,400名
	1 受取入金	1,200,000	1,200,000	0	
4	受取会費	125,992,200	121,086,000	4,906,200	@600円×209,987名(延べ人数)
	1 受取会費	125,992,200	121,086,000	4,906,200	
5	事業収益	112,050,000	108,997,000	3,053,000	
	1 給付事業収益	24,325,000	23,298,000	1,027,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	7,000,000	4,000,000	3,000,000	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 幹旋事業収益	78,873,000	79,082,000	△ 209,000	チケット、食事券等幹旋収入
	4 事業参加負担金収益	1,852,000	2,617,000	△ 765,000	事業参加費
6	受取補助金等	39,382,000	41,426,000	△ 2,044,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	39,382,000	41,426,000	△ 2,044,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	3,238,500	1,601,000	1,637,500	
	1 受取利息	1,000	1,000	0	利息
	2 雑収益	1,237,500	228,000	1,009,500	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	2,000,000	1,372,000	628,000	広告手数料等
	経常収益計	282,412,947	274,887,584	7,525,363	
(2)	経常費用				
1	事業費	280,808,996	271,203,857	9,605,139	
	1 役員報酬	7,009,225	7,018,475	△ 9,250	
	2 給料手当	19,897,123	17,545,807	2,351,316	
	3 賞与引当金繰入額	1,627,196	1,484,151	143,045	
	4 退職給付引当費用	292,441	533,301	△ 240,860	
	5 福利厚生費	5,102,583	4,657,430	445,153	
	6 旅費交通費	265,470	156,840	108,630	
	7 通信運搬費	5,571,069	5,480,055	91,014	
	8 減価償却費	678,519	1,058,107	△ 379,588	
	9 消耗什器備品費	396,000	99,000	297,000	
	10 消耗品費	1,195,001	1,417,701	△ 222,700	
	11 委託費	4,241,998	4,643,360	△ 401,362	
	12 修繕費	187,251	178,250	9,001	
	13 印刷製本費	3,470,292	3,986,819	△ 516,527	
	14 燃料費	96,400	101,700	△ 5,300	
	15 光熱水料費	214,215	216,900	△ 2,685	
	16 賃借料	4,749,304	4,458,638	290,666	
	17 保険料	187,961	189,921	△ 1,960	
	18 広告費	2,535,372	819,956	1,715,416	
	19 諸謝金	1,059,000	1,059,000	0	
	20 報償費	283,551	529,222	△ 245,671	
	21 租税公課	20,760	20,760	0	
	22 支払負担金	29,300	29,300	0	
	23 手数料	1,506,365	1,430,224	76,141	
	24 支払助成金	46,056,660	44,834,000	1,222,660	各補助金、共通割引利用券、バスツアー補助金等
	25 諸会費	0	20,000	△ 20,000	31年度廃止
	26 給付事業費	75,009,940	74,292,940	717,000	
	27 幹旋事業用チケット等購入費	99,126,000	94,942,000	4,184,000	チケット・食事券等購入費

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
2	管理費	10,129,307	14,347,340	△ 4,218,033	
	1 役員報酬	2,706,807	2,778,119	△ 71,312	
	2 給料手当	2,725,278	2,640,636	84,642	
	3 賞与引当金繰入額	461,299	423,568	37,731	
	4 退職給付引当費用	28,516	193,699	△ 165,183	
	5 福利厚生費	945,811	922,262	23,549	
	6 会議費	65,000	65,000	0	
	7 旅費交通費	204,880	225,160	△ 20,280	
	8 通信運搬費	111,931	119,945	△ 8,014	
	9 交際費	1,000	1,000	0	
	10 減価償却費	64,093	79,222	△ 15,129	
	11 消耗什器備品費	45,000	11,000	34,000	
	12 消耗品費	116,999	162,299	△ 45,300	
	13 修繕費	20,749	19,750	999	
	14 印刷製本費	151,708	122,261	29,447	
	15 燃料費	10,600	11,300	△ 700	
	16 光熱水料費	23,785	24,100	△ 315	
	17 賃借料	565,158	926,362	△ 361,204	
	18 委託費	864,002	2,065,040	△ 1,201,038	
	19 保険料	127,039	150,079	△ 23,040	
	20 租税公課	212,240	212,240	0	
	21 支払負担金	213,700	219,700	△ 6,000	
	22 手数料	149,635	2,813,776	△ 2,664,141	
	23 諸謝金	0	10,000	△ 10,000	
	24 広告費	281,628	91,044	190,584	
	25 支払寄付金	1,000	1,000	0	
	26 報償費	31,449	58,778	△ 27,329	
	経常費用計	290,938,303	285,551,197	5,387,106	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,525,356	△ 10,663,613	2,138,257	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	他会計振替額	0	6,346,000	△ 6,346,000	
	当期一般正味財産増減額	△ 8,525,356	△ 4,317,613	△ 4,207,743	
	一般正味財産期首残高	63,192,782	67,510,395	△ 4,317,613	
	一般正味財産期末残高	54,667,426	63,192,782	△ 8,525,356	
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	529,336	550,865	△ 21,529	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	527,521	549,050	△ 21,529	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	3,815	3,815	0	有価証券償却原価法分、受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,213,915	100,210,100	3,815	
	指定正味財産期末残高	100,217,730	100,213,915	3,815	
III	正味財産期末残高	154,885,156	163,406,697	△ 8,521,541	

借入金限度額 該当なし

債務負担額 該当なし

令和元年度 収支予算内訳表
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	527,521	0	0	527,521
基本財産受取利息	527,521	0	0	527,521
特定資産運用益	0	0	21,726	21,726
特定資産受取利息	0	0	21,726	21,726
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	75,135,167	50,792,940	64,093	125,992,200
受取会費	75,135,167	50,792,940	64,093	125,992,200
事業収益	80,725,000	31,325,000	0	112,050,000
給付事業収益	0	24,325,000	0	24,325,000
還元金収益	0	7,000,000	0	7,000,000
幹旋事業収益	78,873,000	0	0	78,873,000
事業参加負担金収益	1,852,000	0	0	1,852,000
受取補助金	30,337,012	0	9,044,988	39,382,000
受取補助金	30,337,012	0	9,044,988	39,382,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	2,115,000	125,000	998,500	3,238,500
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	240,000	0	997,500	1,237,500
広告・手数料収益	1,875,000	125,000	0	2,000,000
経常収益計	190,040,700	82,242,940	10,129,307	282,412,947
(2) 経常費用				
事業費	201,605,357	79,203,639		280,808,996
役員報酬	7,009,225	0		7,009,225
給料手当	17,659,673	2,237,450		19,897,123
賞与引当金繰入額	1,551,584	75,612		1,627,196
退職給付引当費用	260,347	32,094		292,441
福利厚生費	4,679,944	422,639		5,102,583
旅費交通費	255,246	10,224		265,470
通信運搬費	5,470,331	100,738		5,571,069
減価償却費	616,769	61,750		678,519
消耗什器備品費	356,400	39,600		396,000
消耗品費	1,089,701	105,300		1,195,001
委託費	4,178,923	63,075		4,241,998
修繕費	168,576	18,675		187,251
印刷製本費	3,373,055	97,237		3,470,292
燃料費	86,860	9,540		96,400
光熱水料費	192,809	21,406		214,215
賃借料	4,302,115	447,189		4,749,304
保険料	173,561	14,400		187,961
広告費	2,281,907	253,465		2,535,372
諸謝金	1,059,000	0		1,059,000
報償費	255,247	28,304		283,551
租税公課	18,744	2,016		20,760
支払負担金	26,420	2,880		29,300
手数料	1,464,260	42,105		1,506,365
支払助成金	45,948,660	108,000		46,056,660
給付事業費	0	75,009,940		75,009,940
幹旋事業チケット等購入費	99,126,000	0		99,126,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			10,129,307	10,129,307
役員報酬			2,706,807	2,706,807
給料手当			2,725,278	2,725,278
賞与引当金繰入額			461,299	461,299
退職給付引当費用			28,516	28,516
福利厚生費			945,811	945,811
会議費			65,000	65,000
旅費交通費			204,880	204,880
通信運搬費			111,931	111,931
交際費			1,000	1,000
減価償却費			64,093	64,093
消耗什器備品費			45,000	45,000
消耗品費			116,999	116,999
修繕費			20,749	20,749
印刷製本費			151,708	151,708
燃料費			10,600	10,600
光熱水料費			23,785	23,785
賃借料			565,158	565,158
委託費			864,002	864,002
保険料			127,039	127,039
租税公課			212,240	212,240
支払負担金			213,700	213,700
手数料			149,635	149,635
広告費			281,628	281,628
支払寄付金			1,000	1,000
報償費			31,449	31,449
経常費用計	201,605,357	79,203,639	10,129,307	290,938,303
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,564,657	3,039,301	0	△ 8,525,356
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,564,657	3,039,301	0	△ 8,525,356
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	20,091,139	△ 91,139	△ 20,000,000	0
当期一般正味財産増減額	8,526,482	2,948,162	△ 20,000,000	△ 8,525,356
一般正味財産期首残高	△ 1,740,547	4,915,789	60,017,540	63,192,782
一般正味財産期末残高	6,785,935	7,863,951	40,017,540	54,667,426
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	529,336	0	0	529,336
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	527,521	0	0	527,521
当期指定正味財産増減額	3,815	0	0	3,815
指定正味財産期首残高	100,213,915	0	0	100,213,915
指定正味財産期末残高	100,217,730	0	0	100,217,730
III 正味財産期末残高	107,003,665	7,863,951	40,017,540	154,885,156

令和元年度資本的収支予算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1		投資活動収入	1,000	7,669,532	△ 7,668,532	
	1	特定資産取崩収入	1,000	7,228,688	△ 7,227,688	
		1 財政調整引当資産取崩収入	0	6,346,000	△ 6,346,000	
		2 退職給付引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
	2	敷金返還収入	0	440,844	△ 440,844	
		1 敷金返還収入	0	440,844	△ 440,844	
		資本的収入計	1,000	7,669,532	△ 7,668,532	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1		投資活動支出	321,957	7,428,000	△ 7,106,043	
	1	特定資産取得支出	320,957	727,000	△ 406,043	
		1 退職給付引当資産取得支出	320,957	727,000	△ 406,043	
	2	什器備品購入支出	0	3,544,000	△ 3,544,000	
		1 什器備品購入支出	0	3,544,000	△ 3,544,000	
	3	無形固定資産取得支出	0	756,000	△ 756,000	
		1 ソフトウェア購入支出	0	756,000	△ 756,000	
	4	敷金支出	0	2,400,000	△ 2,400,000	
		1 敷金支出	0	2,400,000	△ 2,400,000	
	5	出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		1 出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		資本的支出計	321,957	7,428,000	△ 7,106,043	
		資本的収支差額	△ 320,957	241,532	△ 562,489	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出320,957円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 292,440円及び管理費 退職給付引当費用 28,516円 合計額390,956円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業 年度	自	平成31年4月1日	法人コード	A009819
	至	令和2年3月31日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者 福祉サービスセンター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	